



小樽商科大学 BHR推進人材育成プログラム

次のステップへ。SDGs時代の経営必修科目 組織を守り、挑むための 「ビジネスと人権」セミナー

先着
20社 限定
(最大60名程度)



企業価値
の向上に
つながる

人材確保
と定着へ

北海道初の
体系的
プログラム

国際的な動向や取引先からの要請を背景に、いま経営において「ビジネスと人権（BHR）」への対応が求められています。本セミナーでは、人権方針や人権デューデリジェンスの基本を体系的に学べます。北海道内企業の事例も交えながら、人材確保・定着、取引先からの信頼獲得、企業価値向上につながる実践的な知識をわかりやすく解説します。

4日間・全8回 | 各日14:00 - 17:15

2026 ① 10/24 (土) ③ 11/10 (火)

⑤ 11/17 (火) ⑦ 12/5 (土)

対 象

・SDGsやESG経営に取り組みたい企業経営者
・社内体制を整備したい人事・総務担当者等
金融機関、自治体、NPO、社会保険労務士、弁護士も歓迎

受講料

初年度特別価格 | 修了証 発行

個人受講：33,000円（税込）

企業・グループ受講：55,000円（税込）

1口3名まで

会 場

小樽商科大学 札幌サテライト

オンライン可 (札幌市中央区北5条西5丁目7 sapporo55ビル3階)

【10/24のみ】開講式 おたるポートスクエア

ターミナル内 多目的ホール (小樽市港町4-2)

このセミナーで学べること

- ✓ ビジネスと人権（BHR）の基礎理解
- ✓ 人材確保・定着につながる職場づくり
- ✓ 人権デューデリジェンスの進め方
- ✓ サプライチェーン対応のポイント
- ✓ 自社の人権リスクの把握



詳細・お申し込みはWebサイトへ



SDGs推進協賛受講 | 協賛寄付
学習フォローアップ 受付中



10/24(土) 1日目(第1回・第2回) キックオフ | ビジネスと人権 入門・概論

- ① なぜ今、「ビジネスと人権」が求められるのか ② BHR全体像と取引先から選ばれる組織の人権対応



長澤 恵美子（ながさわ・えみこ）わくわく共創オフィス 代表

1983年、経団連事務局入職。1996年から企業の社会貢献活動や社会的責任のある行動の推進を担当。研修や出版事業を行う経団連事業サービスに出向後、2017年4月よりSDGs本部にて企業行動憲章の改定、企業によるSDGsの推進などを担当。2023年4月から現職。経団連からの委託を受けて、労働法制本部参事、ILO使用者側理事として活動。国際使用者連盟（IOE）のビジネスと人権に関する政策WG副議長も務めている。

11/10(火) 2日目(第3回・第4回) ビジネスと人権 基礎論Ⅰ・実践論Ⅰ

- ③ 労務管理、ガバナンス・コンプライアンスの基本 ④ 北海道内企業の「ビジネスと人権」関連実践



國武 英生（くにたけ・ひでお）小樽商科大学 副学長

商学部企業法学科教授、放送大学客員教授。博士（法学）。専門は労働法。1999年北海道大学法学部卒業、2007年北海道大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得退学。北九州市立大学法学部法律学科講師、同准教授、小樽商科大学商学部企業法学科准教授を経て、現職。現在、日本労働法学会理事、北海道地方労働審議会公益代表委員などを兼務。



菅原 亜都子（すがわら・あつこ）札幌市男女共同参画センター ダイバーシティ推進担当課長

札幌市男女共同参画センターに配属以来、20年以上にわたり、ジェンダー平等に関わる業務に従事する。札幌市こども未来局「困難を抱える若年女性支援事業LiNK」、経済産業省「全国女性起業家等支援ネットワーク構築事業」、YUIみらいプロジェクト「ジェンダーベースド・プラットフォーム事業」等の担当実績がある。

11/17(火) 3日目(第5回・第6回) ビジネスと人権 基礎論Ⅱ・実践論Ⅱ

- ⑤ 人権方針、人権デューデリジェンスの基本 ⑥ サプライチェーン、取引・調達など実務対応



森田 美智代（もりた・みちよ）memento mori-ta社労士事務所 代表

2015年社労士事務所を開業。社労士としての人的資源管理を中心とした人事・組織領域の経営コンサルに携わる。キャリアコン養成講習や公的、民間共に様々な研修講師を務める。2023年小樽商大ビジネススクール修了、MBA取得。現在はBHR推進社労士として企業における人権DDの導入促進を軸に活動中。北海道医療大学非常勤講師（労働法・SDGs）
【兼 第8回ワークショップ講師】



高崎 真一（たかさき・しんいち）前ILO駐日代表・国際人権啓発センター 代表理事

東京大学法学部卒業。厚生労働省入省後、福岡県労働部職業安定課長、在米日本国大使館一等書記官、大臣官房国際課長、大臣官房審議官、JICAインドネシア政策アドバイザー、愛知労働局長等を経て、2020年よりILO駐日代表。2025年にILO退任後、一般社団法人国際人権啓発センター代表理事に就任、現在に至る。中央大学法学部講師/社会保険労務士

12/5(土) 4日目(第7回・第8回) ビジネスと人権 事例紹介・ワークショップ

- ⑦ 中小企業でもできる実践と選ばれる職場づくり ⑧ 経営課題としてのビジネスと人権ワークショップ



山谷 義治（やまたに・よしはる）株式会社クリーンアップ 代表取締役社長

1970年7月札幌生まれ。2010年5月に㈱クリーンアップ3代目代表取締役となる。健康経営を進め2025・2026年と健康経営優良法人中小規模法人部門にて2年連続でブライツ500に選ばれ、両年共に札幌市内建設業者では唯一となる。他にも、えるぼし、札幌市SDGs認証などを取得している。